

中小企業の主要3DIは2期連続して悪化

平成27年1月16日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成26年10－12月期中小企業景況調査（8,000企業対象、11月15日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成26年10－12月期の中小企業景況調査によると、全産業ベースのDI（景気動向指数・前年同期比）は売上額がマイナス24.4（前期比1.9ポイント低下）となった。採算（経常利益）はマイナス31.4（同0.6ポイント低下）、資金繰りはマイナス18.6（同1.6ポイント低下）だった。売上額DIと採算DIは3期、資金繰りDIは2期連続して悪化する結果となった。

中小企業の景況は総じて見れば、消費税率引き上げ前の平成26年1－3月をピークに悪化傾向にある。当期の売上額DIは、ピークと比べると8ポイント低下した。ただ業況は、加率的に悪くなっているという状況ではない。売上額DIの低下幅は、引き上げ直後の4－6月に2.0ポイント、7－9月に4.1ポイント、当期が1.9ポイントと、当期の低下幅は前期よりも縮小している。

製造業、建設業、小売業、サービス業で主要3DIを見ると、製造業の資金繰りと小売業の採算がそれぞれ0.3ポイント上昇した以外は軒並み悪化、中小企業の景況は小幅ではあるが、総じて悪化したことを示した。ただ、さらに細かく業種の内訳を見ると、業況はまだら模様だ。製造業では「繊維工業」、「化学工業」、「窯業・土石製品製造業」は主要3DIがそろって改善を示したのに対し、「衣服・その他繊維製品製造業」、「木材・木製品製造業」、「印刷・同関連業」、「輸送用機械器具製造業」では逆に悪化した。小売業でも「飲食料品小売業」は3DIが改善、また、「織物・衣服・身の回り品小売業」では悪化したDIはなかったのに対し、「家具・建具・じゅう器小売業」と「その他小売業」の3DIはそろって悪化している。

経営上の問題点には、大きな動きはなかった。ただ、これまで低下傾向にあった「需要の停滞」を指摘する数は小幅に上昇した。逆に、上昇する傾向にあった「原材料価格の上昇」は、低下傾向が見られた。背景には原油価格の下落があると見られる。一方で、為替は円安方向に動いており、これは輸入物価の押し上げ要因となる。この先、物価の動きが経営に及ぼす影響には注意が必要だ。

中小企業全産業ベースの主要3DIは2期連続してそろって悪化する結果となったが、これまでのところ落ち込みは小幅にとどまっている。原油価格の下落はプラスの材料だが、円安の影響は業種によって明暗が分かれる。中小企業の景況には需要の停滞に対する不安など不透明な要因が増えており、その動向には注視が必要である。

（注）DI（景気動向指数）は、各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を

差し引いた値を示す。

連絡先：企業環境整備課 小林 TEL 03-6268-0085（直通）